

高齢社会の現状



内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付
高 齢 社 会 対 策 担 当

< 目次 >

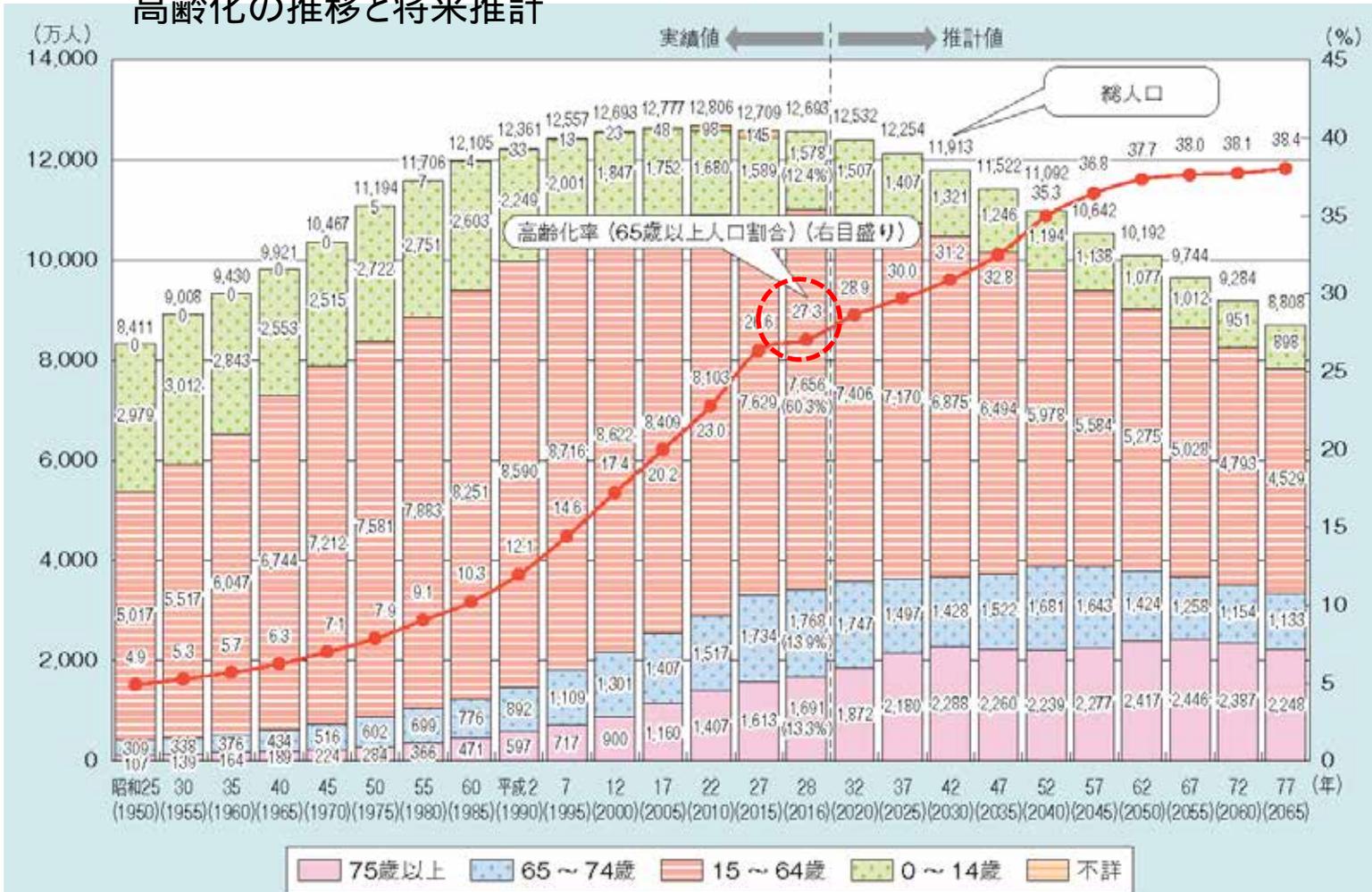
- (1) 人口動態等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 高齢者の就業・社会参加・・・・・・・・・・ 7
- (3) 高齢者の生活基盤・・・・・・・・・・・・ 14
- (4) 高齢者の暮らしの質の向上・・・・・・・・ 18
- (5) 高齢者の経済状況・社会保障・・・・・・・・ 20
- (6) 高齢化に対する知見の国際的価値・・ 23

<人口動態等>

平成28(2016)年時点の高齢化率(65歳以上人口割合)は27.3%、75歳以上は13.3%
 生産年齢人口(15-64歳)は平成7(1995)年がピーク。65歳以上人口は平成54(2042)年
 まで増加が見込まれる

平成32(2020)年には、団塊の世代(昭和22(1947)~24(1949)年生まれ)が全員70代

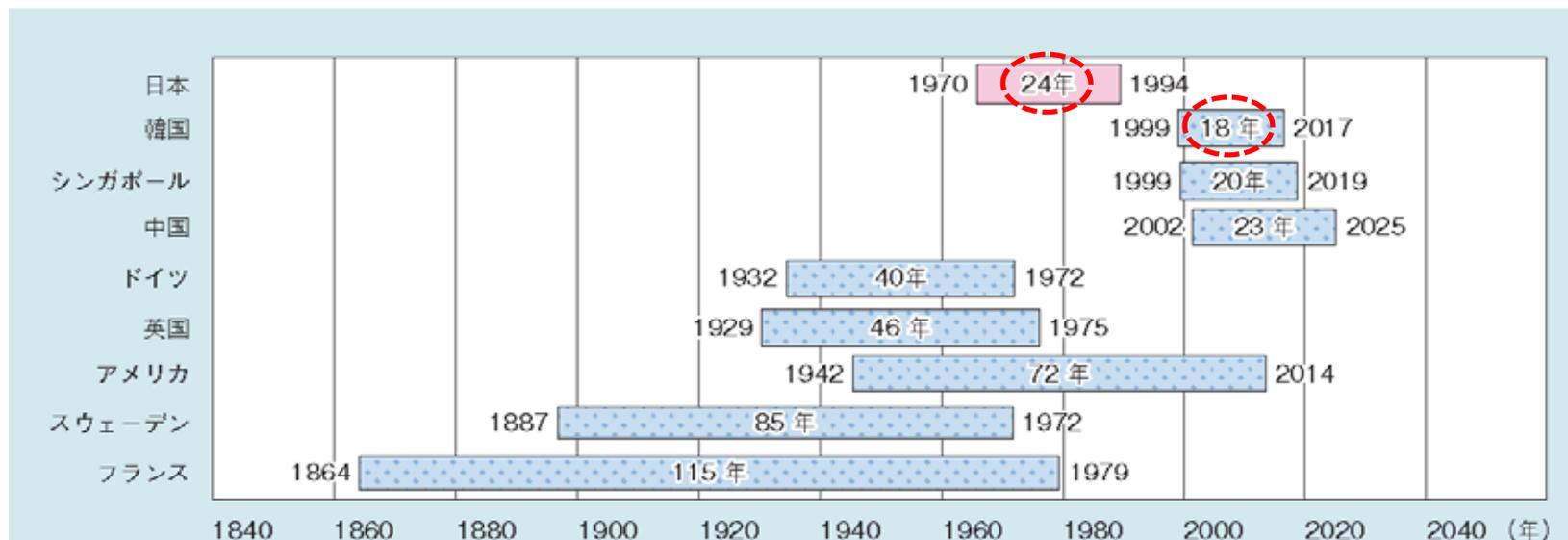
高齢化の推移と将来推計



資料:2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計(平成28年10月1日確定値)」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注)2016年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。
 なお、1950年~2015年の高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

我が国の高齢化は、欧米先進国と比較すると急速に進展
今後は、アジア諸国の一部で、我が国を上回る速度で高齢化が進む見込み

主要国における高齢化率が7%から14%へ要した期間



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2017年)

(注) 1950年以前はUN, The Aging of Population and Its Economic and Social Implications (Population Studies, No.26, 1956) 及び Demographic Yearbook, 1950年以降はUN, World Population Prospects: The 2015 Revision (中位推計) による。

ただし、日本は総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」による。1950年以前は既知年次のデータを基に補間推計したものによる。

65歳以上の一人暮らしの者の増加は男女とも顕著であり、今後も増加する見込み
 高齢者人口(65歳以上)に占める一人暮らし高齢者の割合も増加が続く見込み

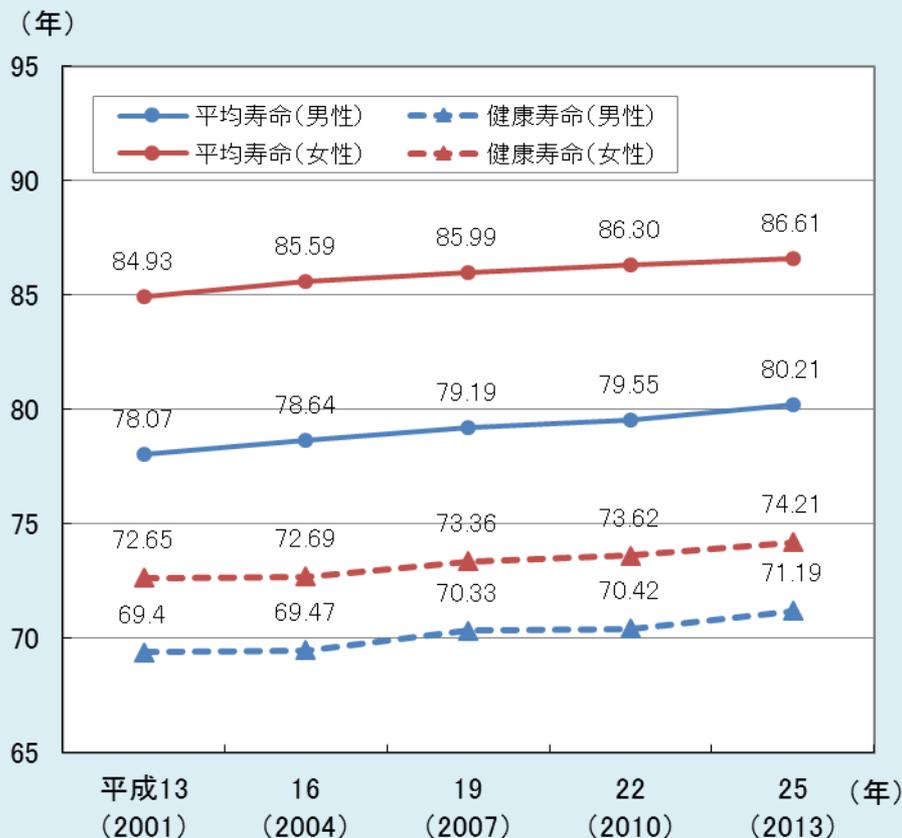
65歳以上の一人暮らしの高齢者の動向



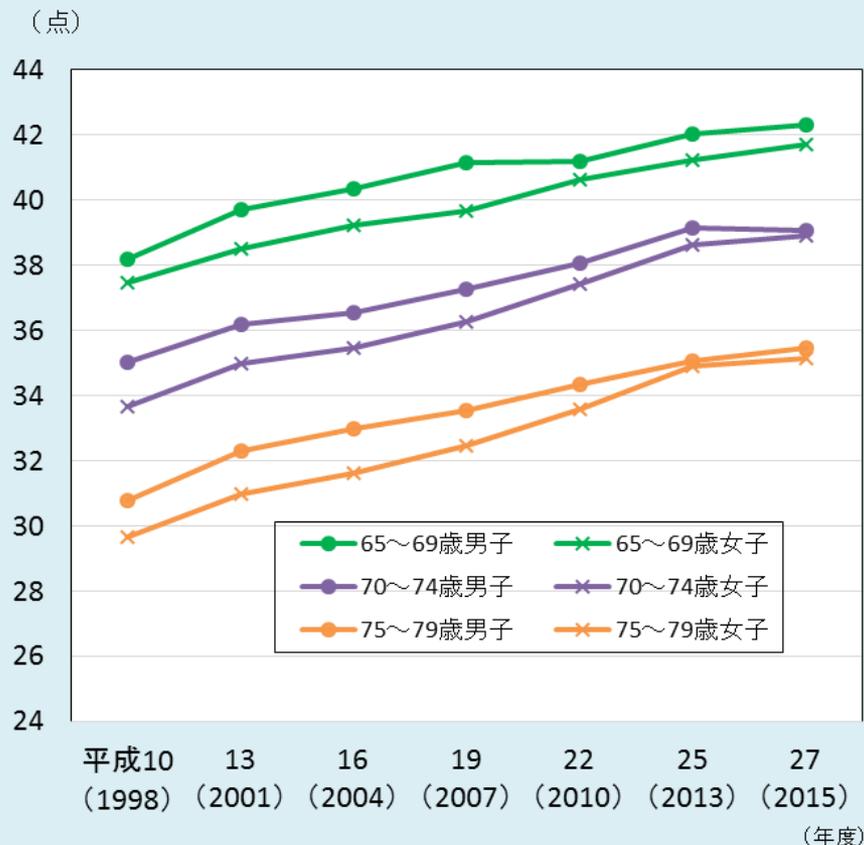
<人口動態等>

平均寿命、健康寿命とも延伸しているが、その差が短縮していない
 高齢者の新体力テストの合計点は、すべての年代・性別で向上

健康寿命と平均寿命の推移



高齢者の新体力テスト合計点



資料:スポーツ庁「体力・運動能力調査」
 (注1) 図は、3点移動平均法を用いて平滑化してある。
 (注2) 合計点は、新体力テスト実施要項の「項目別得点表」による。得点基準は、男女により異なる。

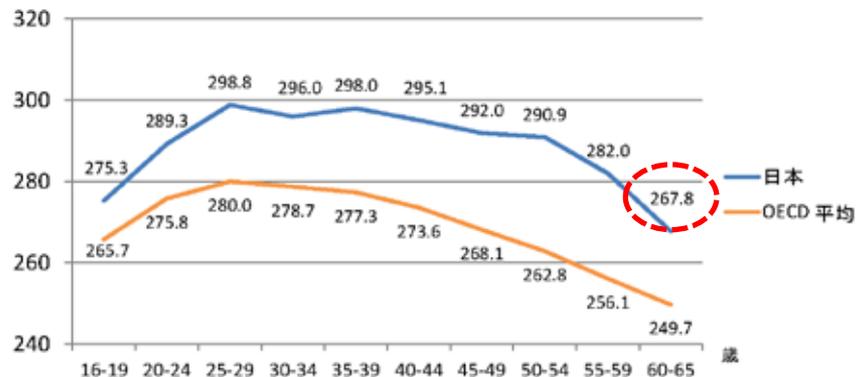
OECDの国際成人力調査(PIACC)によると、60-65歳層の読解力、数的思考力は各国に比べ高い

国際成人力調査(PIACC)の分野別結果の各国比較

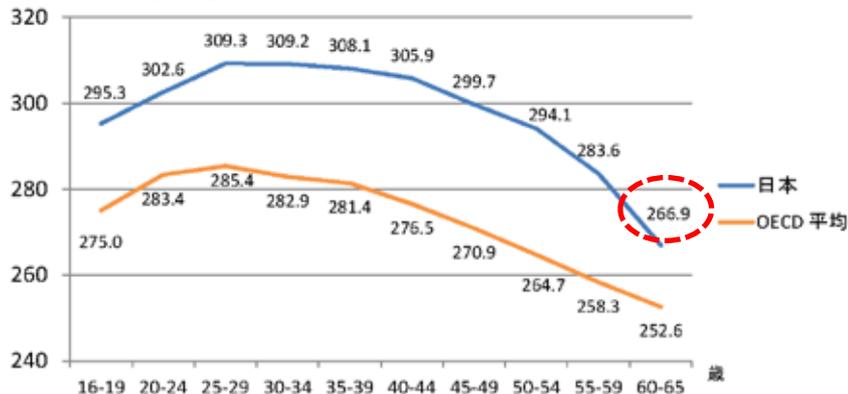
国名	読解力	数的思考力	ITを活用した問題解決能力
OECD平均	273	269	283
フィンランド	288(2)	282(2)	289(2)
フランス	262(21)	254(20)	
ドイツ	270(15)	272(12)	283(11)
イタリア	250(23)	247(22)	
日本	296(1)	288(1)	294(1)
韓国	273(12)	263(16)	283(10)
ノルウェー	278(6)	278(6)	286(5)
スペイン	252(22)	246(23)	
スウェーデン	279(5)	279(5)	288(4)
アメリカ	270(16)	253(21)	277(17)
イギリス	273(13)	262(17)	280(15)

()内は順位

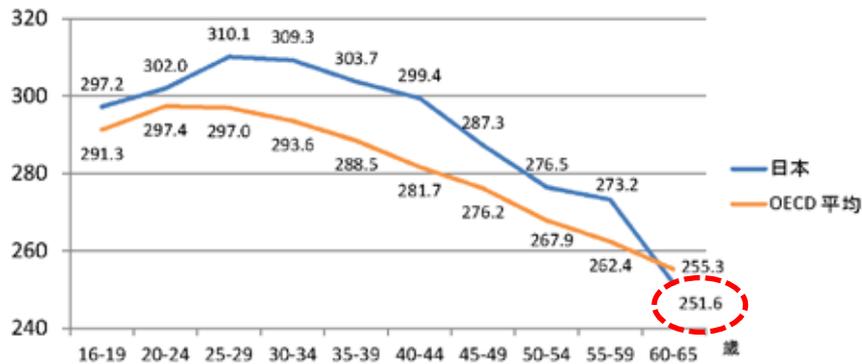
数的思考力と年齢の関係



読解力と年齢の関係



ITを活用した問題解決能力と年齢の関係



(注)コンピュータ調査を受けた者の得点分布を示している。

資料: OECD「国際成人力調査」

(注1)参加国は24か国・地域。16歳から65歳の成人を対象。調査期間は、平成23年8月～平成24年2月。

(注2)ITを活用した問題解決能力の平均得点は、PIAACのデータを基にコンピュータ調査回答者を母数として国立教育政策研究所が算出。日本ではコンピュータ調査ではなく紙での調査を受けた者の割合が36.8%とOECD平均の24.4%を大きく上回っており、コンピュータ調査を受けなかったものを母数に含めた者の割合で見ると、OECD平均並みの10位となる。

(注3)キプロス、フランス、イタリア、スペインは、ITを活用した門対解決能力分野に参加していない。